

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

生徒の就職先となる国内航空関連企業が必要とする人材、航空運航整備士としての実務に必要な最新の知識、技能、技術などについて、広く航空業界の事情に精通する団体や、実際に航空機整備を行う企業などと連携して把握・分析した上で、より実践的で専門性の高い教育課程を編成するとともに、授業内容や方法の改善等を図る。

また、これまでも教育課程編成委員会以外の場において、常に航空関連企業と連携し情報交換し英語教育の重要性の徹底、専門技術の定着及び学内の実習機材の活用法など教育や研修の改善を進めてきているが、そこで得られた情報についても教育課程編成委員会で活用し、就職後に上級資格の取得するために在学中に実施できる内容など、教育課程編成における企業との連携を更に充実させていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、当校が、実践且つ専門的な職業教育を実施するために、生徒の主要就職先企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程編成に活かすために設置している。委員は、業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する、業界団体・能力団体・地方公共団体の役員等から形成されており、互いの意見を十分に活かし、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付けております。企業等の要望を十分活かしつつ、実践的且つ、専門的な職業教育が主体的に実施されるよう、年2回の委員会を開催、授業内容等を変更する場合は、各学科長が委員の意見・アドバイスをまとめ、それに基づいて会議を開催し、学長の決裁を経て行うものとしている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
中井 輝	全日本空輸株式会社	R3.4.1～R5.3.31	③
大森 欽仁	株式会社JALエンジニアリング	R3.4.1～R5.3.31	③
入江 貴裕	株式会社IHI	R3.4.1～R5.3.31	③
海老名 巖	公益社団法人 日本航空技術協会	R3.4.1～R5.3.31	①
岩畦 浩司	日本航空大学校 北海道	R3.4.1～R5.3.31	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月15日

第2回 令和4年3月18日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①委員の意見を踏まえ、すべての授業科目の授業において、授業科目の目的を示し、修得すべき知識、技術を明確にすることで、学生の理解しやすい環境を作り効率的な授業を進めるよう授業方法を改善した。

②委員の意見を踏まえ、現場で必要となる「航空英語」「航空法規」の必要性の理解徹底した。

③科目の中で、実習は各システムの構成、機能、作動について理解させる上で、基礎的な知識が重要で、座学が大切との意見を頂いたことから、実習と座学のバランスを重視し、座学を増やした。

④生徒の理解の深度を深めるため、電子媒体の活用をするべきとの意見を頂いたことから、電子黒板を導入し作業工程の確認及び作業上の注意事項の確認を全体で把握、確認できるようにした。企業との連携を深め、学生に職業への認識を与え、能力を発揮できる人材を育て、航空業界の人材の育成を図る。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携を深め、学生に職業への認識を与え、能力を発揮できる人材を育て、航空業界の人材の育成を図る。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・昨年度は新型コロナウイルスの影響により実施を見合わせた。
- ・通常は2年次に実施するが、今年度については3年次の今年に実施予定
- ・「航空機取扱」において運航業務に必要な技術を大型機トレーナーを使用して実習を実施予定。
- ・「発動機実習」においてエンジン整備に必要な技術をジェットエンジンを使用して実習を実施予定。
- ・上記講義等に関する教材の作成、提供及び機材の貸出

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
航空機取扱	C172 の運航整備業務と技術管理について理解させる	全日本空輸株式会社
発動機実習	ピストンエンジンの構造、機能及び、プロペラの理論、構造、機能並びに、ターボシャフトエンジンの概要を理解させる	株式会社JALエンジニアリング

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員の業務遂行に必要な専門知識の向上、指導力の向上を図るため、研修規程に基づき研修の年次計画を定め研修を実施することとしている。研修計画の策定に当たっては、研修委員会が、各学科ごとに必要となる最新の技術・知識と、教員の階層ごとに応じた指導力向上のための研修内容や時期などを検討し策定している。

また、研修については、職務として位置づけ、全職員が受講するものとしている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・令和3年10月8日に本校の主要就職先で編成委員会に属する企業において現場の作業の見学及び研修、企業担当者による現業の説明などを受けることにより最新かつ実践的な整備作業技術を習得した。また、施設を見学することにより学校の教育において準備すべき物品の参考となる。年間の実施において教員を計画的に参加させている。

② 指導力の修得・向上のための研修等

2022/3/25

【研修名】学生に対する対応

【テーマ】人の話の聞き方

【講師】かうんせりんぐの一む「かかし」臨床心理士 河岸由里子 先生

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

【研修内容】航空機の実機見学研修【開催先】新千歳空港整備部(ANA)【対象】航空整備科教員

【内容】先方に出向き、実際の機体を使用した研修を実施。航空機整備に直接関わる内容。(実際の機体での研修は企業と提携していなければ出来ない研修です)

【研修内容】航空機の実機見学研修【開催先】新千歳空港整備部(JAL)【対象】航空整備科教員

【内容】先方に出向き、実際の機体を使用した研修を実施。航空機整備に直接関わる内容。(実際の機体での研修は企業と提携していなければ出来ない研修です)

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・文部科学大臣認定職業実践専門課程に係る研修会に参加し指導力向上を図る。
- ・年度末に行われる学内の教員研修会の一部として外部講師による研修を実施する

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ・学校が行なった評価が、外部から見ても遜色無く受け入れられるかどうかをしっかりと見極め、自己評価の客観性・透明性を高める。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価をもとに、授業の取り組み方や実際の教育環境を教育課程編成委員の方々に視察して頂き改善を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
小池 隆	全日本空輸株式会社	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
両國 陽香	ANA新千歳空港株式会社	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
百田 寛	株式会社JALエンジニアリング	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
外川 詩織	株式会社JALスカイ札幌	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
林 雄大	株式会社JALグランドサービス札幌	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
今井 強	株式会社IHI	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
吉田 保夫	公益社団法人 日本航空技術協会	R3.4.1～R5.3.31	企業等委員
南 知秀	公益財団法人 千歳青少年教育財団	R3.4.1～R5.3.31	地域住民
内村 喜郎	元 社会福祉法人千歳社会福祉協会阿陽台保育園	R3.4.1～R5.3.31	地域住民
梅澤 忠弘	学長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
山本 浩	副学長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
八反田 武	教務部長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
梅沢 武史	学生部長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
那須 雅人	学生募集・就職指導部長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
宮本 武志	航空工学科 学科長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
岩畦 浩司	航空整備科 学科長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
中井 浩貴	空港技術科 学科長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
三浦 愛子	国際航空ビジネス科 学科長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員
佐々木 智	事務部長	R3.4.1～R5.3.31	学校委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

<http://www.jaa-tech.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価の実施・公表は実施することが義務づけられ、これに伴うかたちで平成26年度より学校自己評価委員会を立ち上げ、平成27年度の学校関係者評価を教職員が連携して評価活動を行います。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標・人材育成
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学生支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生受け入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	国際交流
(11) その他	社会貢献・ボランティア・法令の遵守

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

<http://www.jaa-tech.jp>